

グアテマラ内政・外交(2009年5月)

平成21年6月

在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

内政面では、ローゼンバーグ弁護士殺害事件(10日発生)後の11日に公開されたビデオで、ローゼンバーグ弁護士自身が殺害事件へのコロン大統領及び側近の関与を告発したことをきっかけに、大統領の辞任を要求するグループと大統領への支持を表明するグループに国内世論が二分する状況が呈された。新型インフルエンザ(H1N1)問題関連では5月中に計12名の感染者が確認された。

外交面では、コロン大統領が、ニカラグアで開催された中米統合機構(SICA)首脳会議に出席した(20日)ほか、コロンビア(カルタヘナ市)で開催された第1回武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)国際会議(6～8日)へ出席しウリベ同国大統領との首脳会談を行った。馬英九台湾総統が当国を訪問し(29～31日)、コロン大統領との首脳会談等を行った。

2. 内政

(1)ローゼンバーグ弁護士殺害事件とコロン大統領等関与容疑問題

(イ)10日午前、弁護士のロドリゴ・ローゼンバーグ氏(48才)が、グアテマラ市第14区自宅付近で習慣とする週末のサイクリング中、銃撃を受け死亡した。11日、殺害されたローゼンバーグ弁護士が生前(5月7日)に録画したビデオが公開され、「自分が殺害されている場合、殺害の首謀者はグスタボ・アレホス大統領私設秘書官及び企業家のグレゴリオ・バルデスであり、コロン大統領及びサンドラ大統領夫人も殺害を了承している。」と告発する映像及び同内容の本人自筆の書簡が当地メディアを通じて流された。

(ロ)11日夜、コロン大統領は大統領夫人及び関係閣僚等を伴い、全国放送TVを通じ、弁護士殺害事件について自身や大統領夫人、大統領秘書官の責任を問う非難を断固として拒絶する旨表明した。

(ハ)12日、グアテマラ市内大統領府前に市民多数が集まり、ローゼンバーグ弁護士殺害事件への関与が疑われているコロン大統領の辞任を要求する一方、グアテマラ市に集まった県知事 22人及び市長220人はコロン大統領への支持を表明した。同日夜8時からの米国CNNによる独占インタビューにおいて、コロン大統領は辞任の意思がない旨表明した。翌13日には前日に続き、コロン大統領の辞職及び支持を訴える多数の市民グループが市内中心部の大統領府前に集まり、14日にも、グアテマラ市内旧市街中心部の憲法広場において大統領辞任要求派と大統領支持派の双方多数が集まり示威行動を行った。同日、コロン大統領は、カストレサーナCICIG(グアテマラにおける無処罰問題対策委員会)代表及びベラスケス検事総長等との会合で自らの身の潔白を重ねて主張した。17日には、大統領を批判するグループと支持を表明するグループがそれ

ぞれ数万人規模の集会を行うなど、右殺害事件をきっかけに国内世論が二分する状況が呈された。18日、コロン大統領を批判する市民グループは、コロン大統領等の免責特権停止等を内容とする要望書に3万5千人分の署名を添え国会へ提出した。同日には、EU理事会がカナダ政府と共同で当国の国内情勢に対する強い懸念を表明した。

(本件に関連する米州機構(OAS)の動向は、下記4. (4)参照)

(2) 裁判官候補者指名委員会改正法案の承認

21日、臨時国会において(通常国会休会中)、当国で深刻な無処罰問題に対応する司法改革の一環として、裁判官の候補者を推薦する候補者指名委員会(Comisiones de Postulacion)改正法案が承認された。なお、同改正法案承認については、CICIGが要請していたほか、国連人権高等弁務官事務所特別報告官(裁判官及び弁護士独立性担当)からも国会で審議が進展しなかったことに強い遺憾の意が示され(下記4. (6)参照)、更に、18日に当国を訪問したロビンソン米國務次官補代行も同法案の承認を要請した経緯があった(下記4. (5)参照)。

(3) 「治安と司法促進のための国民合意」履行のためのロードマップ

29日、政府は大統領府において、「治安と司法のための国民合意」(本年4月15日策定。計101項目)履行のためのロードマップ案を三権の長及び検事総長に対し提出した。同ロードマップ案では、同国民合意履行に要する経費として総額16億21百万ケツアル(約2億ドル)が見積もられ、履行期間については、最も時間を要するもので30ヶ月間の期間が設定された。ロードマップ案は、同国民合意の検証委員会(人権擁護官、サンカルロス大学、カトリック・プロテスタント教会の各代表で構成)に提出され、検討結果が政府に対し発表される予定となっている。

(4) 新型インフルエンザ(H1N1)問題

(イ) 5日、当国保健省は、当国初の新型インフルエンザ(H1N1)感染者1名が確認された旨発表した。その後、8日に2名、20日に1名、25日に1名、27日に1名、28日に1名、29日に4名、30日に1名の感染が確認され、5月末時点での当国における感染確認者数は合計12人となった。

(ロ) 6日夜、エスパーダ副大統領(コロン大統領外遊中のため大統領代行)は、保健大臣等と協議を行った結果として、新型インフルエンザ(H1N1)の感染が確認された当国で有効な対策をとるため、非常災害宣言(Estado de Calamidad Publica)を発出することを決定した旨発表した。11日夜、コロン大統領は、自らの関与が告発されているローゼンバーグ弁護士殺害事件(上記2. (1)参照)の捜査を円滑に行うためとして、6日に発出した非常災害宣言を撤回する旨表明した。

3. 治安情勢関連

(1) 小型航空機墜落事故の発生

14日午後2時42分、グアテマラ市第13区において、同市内アウロラ国際空港発ベリーズ行き

の小型航空機(機長1名、乗客5名の計6名が搭乗したチャーター機)が同空港離陸直後、空港付近の民家に墜落する事故が発生した。この事故で、機長を含む乗員乗客6名全員が死亡した。

(2) ホンジュラス北部沖地震の発生

28日深夜にホンジュラス沖北部を震源に発生した地震(マグニチュード7.1)により、当国イサバル県プエルト・バリオス市内及び郊外で、被災者合計2,488名、家屋損壊計241軒、飲料水及び下水設備への被害、井戸への被害等が発生した。

4. 外交

(1) コロン大統領のコロンビア訪問

6日から8日、コロン大統領はコロンビアのカルタヘナ市で開催された「第1回武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)国際会議」に出席すると共に、ウリベ同国大統領との首脳会談を行った。首脳会談では、6月にグアテマラで開催される予定の治安ハイレベル会合等治安分野での協力強化やコロンビア・中米3ヶ国(グアテマラ・ホンジュラス・エルサルバドル)間FTAの早期発効の必要性等について協議された。

(2) コロン大統領の第36回中米統合機構(SICA)首脳会議出席

20日、コロン大統領はニカラグアで開催された第36回中米統合機構(SICA)首脳会議に出席した。同会議に出席した中米諸国大統領は、コロン大統領に対する支持を表明し、組織犯罪グループやグアテマラにおける民主プロセスの進展に反対するグループにより国内に政治危機がもたらされているとした。

(3) 馬英九台湾総統当国訪問

29日から31日まで、台湾の馬英九総統が当国を訪問した。29日昼過ぎにベリーズから当国に到着した馬総統は、同日午後、コロン大統領と約1時間に亘る二国間首脳会談を行った。30日には、ロダス外相に伴われティカル遺跡を約4時間に亘り視察した。馬総統一行は、31日、大統領就任式が開催されるエルサルバドルへ向け出発した。

(4) インスルサ米州機構(OAS)事務総長の当国訪問

(イ) 13日、OAS常設理事会は、ローゼンバーグ弁護士殺害事件後不安定化するグアテマラ情勢について、グアテマラの民主制度強化と維持のための支援を表明する決議を採択した。

(ロ) 24日夜から26日までインスルサ米州機構(OAS)事務総長が、ローゼンバーグ弁護士殺害事件発生後の国内情勢を把握するため当国を訪問し、コロン大統領、カストレサーナCICIG代表等との会合を行った。

(ハ) 27日、インスルサOAS事務総長はOAS常設理事会において、当地訪問の結果として、「グ

アテマラにおいて制度が脅かされる危険は認められない」等報告した。

(5) ロビンソン米國務次官補(西半球担当)代行の当国訪問

18日、デビッド・ロビンソン米國務次官補(米州担当)代行が当国を訪問し、同日午前、コロン大統領との会談を行った。同会談後、バリージャス大統領府報道官は、「ロビンソン國務次官補代行は米国政府のコロン大統領に対する支持を表明した。」等述べた。ロビンソン國務次官補代行は今次当国訪問において、アレホス国会議長、モラレス経済大臣等との会合も行った。

(6) 国連人権高等弁務官事務所特別報告官の当国訪問

8日から13日まで、Leandro Despouy 国連人権高等弁務官事務所特別報告官(裁判官及び弁護士独立性担当)が当国を訪問し、コロン大統領、ベラスケス検事総長、アレホス国会議長の他、最高裁判事、大学学長、弁護士学校理事会関係者、当国NGO関係者等との会合を行った。13日、Despouy 特別報告官は当国における現地調査を終えるに際し、「当国国会議員には最高裁判事等の選出プロセスの公立性を確保するための意思が認められない」等発言した。

(7) フェラテ環境天然資源大臣の国連持続可能な開発委員会議長就任

15日、フェラテ環境天然資源大臣が国連持続可能な開発委員会議長(任期は2009年5月からの2年間)に就任した。

(8) 北朝鮮の核実験実施に対するグアテマラ政府の反応

25日、グアテマラ政府は、同日に行われた北朝鮮による核実験について、度重なる国際社会による警告を無視し、地域の安定を危険に晒し人類への深刻な脅威を意味する北朝鮮による二回目の核実験実施に懸念を表明する旨のコミュニケを発出した。

(9) コンゴ(民)における国連平和維持活動(MONUC)

24日、国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)の第7次部隊要員150名が当国を出発した。グティエレス国防省報道官(大佐)は、「前回(第6次)部隊では105名を派遣したが、国連側から要員増強の要請があったため今次派遣では150名となった」旨説明した。26日には、国連コンゴ民主共和国ミッション(MONUC)第6次部隊要員105名が、9ヶ月に亘る任務を終え当国に帰国した。